

研究交流

1 研究協力

日中韓3カ国の農業政策研究所による合同シンポジウムの開催

農林水産政策研究所は、中国農業科学院農業経済研究所（IAE）及び韓国農村経済研究院（KREI）と連携して「北東アジア農政研究フォーラム」を設立し、国際研究交流を行っている。その一環として、16年10月8・9日の二日間、中国山東省威海市において第2回日中韓合同シンポジウムが、「グローバリゼーション下の食品安全と食料安全保障」を統一テーマに開催された。その概要は次のとおりであった。なお次回シンポジウムは、17年10月に東京で開催される予定である。

第1セッション「北東アジアの食料安全保障政策」

座長：イ・ジョンファン（李貞煥）（KREI院長）

第1報告「中国における穀物安全保障政策と流通機構の改善」

シュ・シャオチン（徐小青）（中国国务院発展中心）

第2報告「日本の食料安全保障問題と政策方向」

伊藤正人（農林水産政策研究所）

第3報告「韓国における食料安全保障問題と政策対応」

イム・ソンス（林頌洙）（KREI）

第2セッション「北東アジアの食品品質保証と食品安全」

座長：西尾健（農林水産政策研究所長）

第1報告「非汚染食品行動計画実施以降の中国農産物の品質状況」

シュ・シャオジュン（徐肖君）（農業部市場・経済信息司）

第2報告「遺伝子組換え作物：国際的フードシステムに及ぼす影響」

立川雅司（農林水産政策研究所）

第3報告「韓国の食品安全システム」

チェ・ジヒョン（崔志弦）（KREI）

第4報告「中国の穀物需給均衡分析」

ジュ・シガン（朱希剛）（中国農経学会顧問）

第3セッション「北東アジアの農業貿易モデルとデータベース」

座長：ジュ・シガン（朱希剛）（中国農経学会顧問）

第1報告「北東アジア諸国の農産物貿易と問題点」

クォン・オーボク（権五復）（KREI）

第2報告「牛肉の国際貿易の構造変化とその影響：AGLINKモデルを利用したシナリオ分析」

上林篤幸（農林水産政策研究所）

代理報告 渡部靖夫（農林水産政策研究所）

第3報告「北東アジアの農産物貿易問題に対する研究方法の検討」

リウ・シャオヘ（劉小和）(IAE)

2 駐村研究員

駐村研究員制度は、当所の研究機構の一環として、当所創立直後の昭和22年度に創設された。以来、諸般の事情の変化に伴い、昭和43年度及び59年度に大きな運営上の改善を図りつつ現在に至っている。

駐村研究員は、農業及び農村に関し豊富な知識を有する地方在住者であって、当所研究員から推薦された候補者の中から選定され、任命される。任期は1年（再任は可）で、駐村研究員毎に指名される当所の連絡担当研究員と緊密に連絡を取りながら委嘱事項について調査研究を進めることとされている。

具体的な委嘱事項は駐村研究員毎に異なっており、その調査研究活動も「地域農業及び農村に関する情勢報告」等の調査研究報告書の提出や当所研究員の現地調査への参加・協力等それぞれの場合で異なるが、駐村研究員の活動は、農村現地における生の情報の収集・整理を主眼としており、その点で当所の調査研究を補完する重要な役割を担っている。

駐村研究員の研究成果は、駐村研究員会議での報告や『農林水産政策研究所レビュー』への投稿として直接に、あるいは研究員の論文、ノートの取りまとめ、特別研究の調査報告書等を通じて迂回的に発表される。

平成17年1月28日には、第25回駐村研究員会議を開催した。テーマは「未来志向の生産者の取組について」で、斉田一除、片山寿伸、古川浩、小川正及び近藤牧雄の5名の駐村研究員による報告が行われ、活発な意見交換が行われた。

平成16年度の駐村研究員は次のとおりである。

氏 名	住 所	委 嘱 事 項	連絡担当研究員
近藤 牧雄	愛知県安城市	東海地方における稲作複合経営の収益性の動向	藤 栄 剛
石川 玲	岩手県北上市	農業への新規参入における諸問題と新規参入支援制度のあり方	江川 章
福田 隆治	島根県大田市	中山間地域における農用地利用後退の実情と家畜放牧による集落農用地の再編に関わる実態調査	香月 敏孝
宮田喜代志	熊本県熊本市	農家高齢者の生活および地域農業における医療・福祉事業の役割	小野 智昭
西田 純一	北海道河東郡音更町	基盤整備問題および有機農法の畑作経営	足立恭一郎
片山 元治	愛媛県東宇和郡明浜町	条件不利地域における地域農業の組織化	香月 敏孝
高木 文生	北海道上川郡新得町	酪農の新規参入	相川 良彦